



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ウェッズ
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲妻 範彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長 (氏名) 中尾 宏平

TEL 03-5753-8201

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,772	12.7	1,520	1.9	1,523	5.0	863	13.8
2021年3月期	30,867	2.5	1,549	18.2	1,603	13.1	1,000	18.7

(注) 包括利益 2022年3月期 929百万円 (21.0%) 2021年3月期 1,177百万円 (36.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	53.82		6.3	6.9	4.4
2021年3月期	62.41		7.7	7.6	5.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,482	15,227	61.6	864.12
2021年3月期	21,535	14,668	62.1	834.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,858百万円 2021年3月期 13,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	550	42	565	4,877
2021年3月期	2,158	1,215	625	4,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		10.00		12.00	22.00	352	35.3	2.7
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	320	37.2	2.4
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		36.0	

(注)2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,900	6.4	380	1.7	385	2.2	230	1.1	14.34
通期	36,500	5.0	1,530	0.6	1,535	0.8	890	3.1	55.49

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	16,118,166 株	2021年3月期	16,118,166 株
期末自己株式数	2022年3月期	80,039 株	2021年3月期	80,001 株
期中平均株式数	2022年3月期	16,038,130 株	2021年3月期	16,038,165 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,217	12.0	1,053	17.3	1,136	15.0	738	18.9
2021年3月期	22,506	3.9	1,274	34.9	1,336	29.6	910	33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	46.04	
2021年3月期	56.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,964	12,951	81.1	807.52
2021年3月期	15,668	12,603	80.4	785.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,951百万円 2021年3月期 12,603百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種が進むに連れ経済社会活動が段階的に再開し、年度末に掛け生産や消費に持ち直しの兆しも見られました。一方で資源価格の高騰、半導体不足、ウクライナ情勢等、景気の下押し要因もあり、先行きは不透明な状況にあります。

当連結会計年度は、主力のアルミホイール等で増加した自動車関連卸売事業や物流事業等の売上増により、売上高は、34,772百万円（前期比12.7%増）と増収になりました。一方で、原材料価格の上昇や円安などによる仕入コストアップ等により営業利益は、1,520百万円（前期比1.9%減）、経常利益は1,523百万円（前期比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は863百万円（前期比13.8%減）と、それぞれ減益になりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当連結会計年度	25,486	7,016	2,450	439	1,034	△1,655	34,772
	前連結会計年度	22,723	6,030	2,198	427	1,084	△1,597	30,867
セグメント利益	当連結会計年度	1,033	315	112	28	30	△0	1,520
	前連結会計年度	1,231	198	29	40	49	△0	1,549

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は、25,486百万円となり前期比2,762百万円（12.2%）の増収となりました。これは主力のアルミホイール等、商品全般の販売が増加したことによります。一方、セグメント利益は原材料価格の上昇や円安などによる仕入コストアップ等により1,033百万円となり前期比197百万円（△16.1%）の減益となりました。

②物流事業

物流事業の売上高は、主要顧客等との既存取引の増加や新拠点立ち上げに伴う新規拡販などにより7,016百万円となり前期比986百万円（16.4%）の増収となりました。セグメント利益につきましても新拠点や新規業務対応に係る初期費用等を吸収し、315百万円となり前期比116百万円（58.4%）の増益となりました。

③自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は、通販による自動車用品等の販売が大幅増となり、さらに昨年ジェームス店としてリニューアルしたジェームス安城店はじめ店舗販売も増加し、2,450百万円となり前期比251百万円（11.5%）の増収となりました。セグメント利益は112百万円となり前期比82百万円（283.6%）の増益となりました。

④福祉事業

福祉事業の売上高は、訪問介護や12月に立ち上げた訪問看護事業で収入が増加し、439百万円となり前期比120百万円（2.9%）の増収となりました。一方、セグメント利益は人件費等の増加もあり、28百万円となり前期比11百万円（△28.9%）の減益となりました。

⑤その他

携帯電話代理店事業の売上高は、1店舗譲渡による4店舗体制等による販売減等により954百万円となり前期比49百万円（△4.9%）の減収、賃貸事業の売上高は、80百万円となり前期比0百万円（△0.4%）の減収となり、合わせて1,034百万円と前期比49百万円（△4.6%）の減収となりました。

セグメント利益は、携帯代理店事業では販売減の中、販売イベント費が増加する一方でインセンティブ収入は減少し、26百万円の損失となり前期比20百万円の悪化となりました。また、賃貸事業は57百万円の利益で前期比200百万円（3.8%）の増益となり、合わせて30百万円と前期比18百万円（△37.7%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産額は22,482百万円となり、前期末に比べて947百万円増加しました。主たる要因は、商品在庫と売掛債権の増加によるものです。

(負債)

負債総額は7,255百万円であり、前期末に比べて387百万円の増加となりました。主たる要因は買掛債務の増加によるものです。

(純資産)

純資産は15,227百万円となり、前期末に比べて559百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて52百万円減少し4,877百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等の増加要因より、棚卸資産及び売上債権の増加、法人税等の支払額等の減少要因を差し引いて、550百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の解約による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により42百万円の減少になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、長期借入金の返済による支出等により565百万円の減少になりました。

(参考) キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
自己資本比率 (%)	61.3	62.1	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	39.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	666.3	339.9	91.7

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は受けながらも経済活動は正常化に向かいつつあり、消費や生産等徐々に回復していく期待があります。一方で新たな変異株等による感染再拡大、半導体不足、ウクライナ情勢等先行き不透明感があり、特にアルミ等資源価格の高止まりや円安の進展等、厳しい事業環境が続くことも想定されます。

このような状況下、自動車関連卸売事業では課題ある商品の積極的な改廃含め市場ニーズにあった魅力ある安心安全を担保する商品の開発と投入、お客様に密着した営業活動や受注システムの利便性向上など販売強化、物流事業では拠点や輸送の再編等による高効率・高品質な物流サービスの提供と新規顧客獲得等、各事業で収益改善への取り組みを進めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきまして、売上高36,500百万円（前期比5.0%増）、営業利益1,530百万円（前期比0.6%増）、経常利益1,535百万円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益890百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準の動向について外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めていますが、適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,050,338	4,997,998
受取手形及び売掛金	3,505,934	3,974,287
電子記録債権	178,577	185,593
商品	2,538,931	3,124,500
仕掛品	209,048	221,183
原材料及び貯蔵品	52,173	77,185
前渡金	124,764	281,579
デリバティブ債権	413,420	349,891
その他	391,107	442,178
貸倒引当金	△267	△426
流動資産合計	12,464,028	13,653,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,857,817	7,964,790
減価償却累計額	△4,178,532	△4,452,895
建物及び構築物 (純額)	3,679,284	3,511,895
土地	3,357,291	3,357,656
その他	1,496,989	1,476,902
減価償却累計額	△1,157,207	△1,191,643
その他 (純額)	339,781	285,258
有形固定資産合計	7,376,358	7,154,810
無形固定資産		
のれん	103,696	85,352
その他	60,659	65,108
無形固定資産合計	164,356	150,461
投資その他の資産		
投資有価証券	443,417	454,633
繰延税金資産	360,508	403,909
退職給付に係る資産	73,625	70,876
長期未収入金	—	116,217
その他	659,240	598,929
貸倒引当金	△5,696	△120,857
投資その他の資産合計	1,531,095	1,523,708
固定資産合計	9,071,809	8,828,979
資産合計	21,535,838	22,482,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464,432	2,800,501
短期借入金	266,440	245,440
未払法人税等	384,517	430,954
携帯電話短期解約返戻引当金	619	—
賞与引当金	201,494	216,039
役員賞与引当金	59,100	61,300
その他	816,431	910,070
流動負債合計	4,193,036	4,664,305
固定負債		
長期借入金	1,722,000	1,588,560
繰延税金負債	7,242	5,240
修繕引当金	55,500	70,960
退職給付に係る負債	212,931	226,965
役員退職慰労引当金	116,859	146,475
資産除去債務	198,194	199,714
その他	361,884	353,297
固定負債合計	2,674,612	2,591,213
負債合計	6,867,648	7,255,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	845,913	845,913
利益剰余金	11,243,885	11,754,177
自己株式	△47,760	△47,781
株主資本合計	12,894,787	13,405,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,641	178,543
繰延ヘッジ損益	286,831	242,754
為替換算調整勘定	27,516	32,492
その他の包括利益累計額合計	485,988	453,790
非支配株主持分	1,287,413	1,368,583
純資産合計	14,668,190	15,227,433
負債純資産合計	21,535,838	22,482,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,867,230	34,772,870
売上原価	24,525,807	28,295,864
売上総利益	6,341,422	6,477,005
販売費及び一般管理費	4,792,182	4,956,811
営業利益	1,549,240	1,520,193
営業外収益		
受取利息	230	249
受取配当金	11,534	12,761
為替差益	632	—
保険解約返戻金	2,954	52,979
受取補償金	21,106	—
雇用調整助成金	10,915	6,780
その他	41,066	24,105
営業外収益合計	88,439	96,877
営業外費用		
支払利息	6,352	6,004
固定資産圧縮損	5,977	—
固定資産除却損	16,208	15,173
貸倒引当金繰入額	—	61,821
その他	5,564	10,670
営業外費用合計	34,102	93,669
経常利益	1,603,577	1,523,401
特別損失		
減損損失	—	21,061
特別損失合計	—	21,061
税金等調整前当期純利益	1,603,577	1,502,340
法人税、住民税及び事業税	452,964	569,336
法人税等調整額	88,182	△28,697
法人税等合計	541,147	540,638
当期純利益	1,062,430	961,701
非支配株主に帰属する当期純利益	61,524	98,569
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000,905	863,131

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,062,430	961,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,879	7,023
繰延ヘッジ損益	23,775	△44,076
為替換算調整勘定	1,345	4,975
その他の包括利益合計	115,000	△32,077
包括利益	1,177,430	929,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,115,786	830,933
非支配株主に係る包括利益	61,644	98,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	845,913	10,643,934	△47,760	12,294,836
当期変動額					
剰余金の配当			△400,954		△400,954
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000,905		1,000,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	599,951	—	599,951
当期末残高	852,750	845,913	11,243,885	△47,760	12,894,787

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	81,884	263,055	26,171	371,111	1,252,050	13,917,998
当期変動額						
剰余金の配当						△400,954
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,756	23,775	1,345	114,877	35,363	150,240
当期変動額合計	89,756	23,775	1,345	114,877	35,363	750,191
当期末残高	171,641	286,831	27,516	485,988	1,287,413	14,668,190

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	845,913	11,243,885	△47,760	12,894,787
当期変動額					
剰余金の配当			△352,839		△352,839
親会社株主に帰属する当期純利益			863,131		863,131
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			510,292	△20	510,271
当期末残高	852,750	845,913	11,754,177	△47,781	13,405,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171,641	286,831	27,516	485,988	1,287,413	14,668,190
当期変動額						
剰余金の配当						△352,839
親会社株主に帰属する当期純利益						863,131
自己株式の取得						△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,902	△44,076	4,975	△32,198	81,170	48,971
当期変動額合計	6,902	△44,076	4,975	△32,198	81,170	559,243
当期末残高	178,543	242,754	32,492	453,790	1,368,583	15,227,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,603,577	1,502,340
減価償却費	287,929	375,881
減損損失	-	21,061
のれん償却額	18,343	18,343
保険解約返戻金	△2,954	△52,979
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,992	14,034
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,125	29,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,442	115,320
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△62,500	15,460
携帯電話短期解約返礼引当金の増減額 (△は減少)	△74	△619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,995	14,544
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,400	2,200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,568	2,748
受取補償金	△21,106	-
助成金収入	△10,915	△6,780
固定資産除却損	16,208	15,173
固定資産圧縮損	5,977	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△462,246	△475,369
棚卸資産の増減額 (△は増加)	931,023	△622,715
長期未収入金の増減額 (△は増加)	-	△116,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	313,427	336,069
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△12,661	30,884
前渡金の増減額 (△は増加)	94,236	△156,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,705	39,022
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△141,010	△17,342
その他	△7,201	△24,421
小計	2,569,021	1,059,455
利息及び配当金の受取額	10,839	12,008
利息の支払額	△6,352	△6,004
法人税等の支払額	△446,619	△521,573
補償金の受取額	21,106	-
助成金の受取額	10,915	6,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,909	550,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,448,317	△139,671
有形固定資産の売却による収入	12,101	4,902
無形固定資産の取得による支出	△6,300	△14,904
投資有価証券の取得による支出	△598	△598
保険積立金の積立による支出	△18,700	△13,469
保険積立金の解約による収入	81,930	116,420
定期預金の預入による支出	△220,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	390,000	170,000
その他の支出	△55,443	△44,392
その他の収入	49,606	48,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,215,721	△42,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△21,000
長期借入金の返済による支出	△153,496	△133,440
自己株式の取得による支出	-	△20
配当金の支払額	△400,679	△352,932
リース債務の返済による支出	△55,431	△40,898
非支配株主への配当金の支払額	△26,281	△17,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625,888	△565,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,615	5,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,915	△52,339
現金及び現金同等物の期首残高	4,611,423	4,930,338
現金及び現金同等物の期末残高	4,930,338	4,877,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「携帯電話短期解約返戻引当金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(当社従業員並びに当社子会社従業員による不正行為について)

この度、当社及び当社連結子会社において、従業員による不正行為が行われていたことが発覚しました。

1. 不正行為の概要

(1) 当社従業員による不正行為について

本件不正行為は、東京国税局(以下、国税局)による税務調査により発覚し、当該従業員が顧客への商品代金の値引きを装う等、会社より資金を支出させ、54百万円を個人的に取得したことによるものです。

(2) 当社子会社従業員による不正行為について

本件不正行為は、現時点までの調査では当該従業員が販売用の携帯端末を不正に持ち出し、リサイクルショップ等で売却・現金化し、累計で61百万円分の商品を横領しておりました。

2. 2022年3月期業績への影響

当社が国税局より会社取引とみなすとの指摘を受けた54百万円については、当該従業員に対する債権として長期未収入金を計上し、同額を投資その他の資産の中で貸倒引当金として計上しております。

また当該子会社従業員が不正に持ち出した携帯端末の金額61百万円については、当該従業員に対する債権として長期未収入金を計上する一方で、同額を貸倒引当金繰入額として営業外費用とし、投資その他の資産の中で貸倒引当金を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級アルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に物流事業、自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「物流事業」「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「物流事業」は主に商品保管・荷役等の物流サービスの提供、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,308,567	4,848,962	2,197,740	427,469	29,782,739	1,084,490	30,867,230	—	30,867,230
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	414,990	1,181,370	1,164	—	1,597,525	—	1,597,525	△1,597,525	—
計	22,723,557	6,030,332	2,198,904	427,469	31,380,264	1,084,490	32,464,755	△1,597,525	30,867,230
セグメント利益	1,231,366	198,949	29,255	40,059	1,499,631	49,689	1,549,321	△80	1,549,240
セグメント資産	13,886,183	6,167,285	991,646	810,200	21,855,315	1,151,571	23,006,886	△1,471,048	21,535,838
その他の項目									
減価償却費	74,405	179,907	15,369	7,920	277,602	10,326	287,929	—	287,929
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	34,602	1,449,121	13,172	719	1,497,616	2,674	1,500,290	—	1,500,290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額80千円及びセグメント資産の調整額1,471,048千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,057,028	5,791,160	2,449,752	439,998	33,737,940	1,034,929	34,772,870	—	34,772,870
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	429,215	1,225,576	1,102	—	1,655,894	—	1,655,894	△1,655,894	—
計	25,486,243	7,016,737	2,450,855	439,998	35,393,835	1,034,929	36,428,764	△1,655,894	34,772,870
セグメント利益	1,033,391	315,225	112,214	28,499	1,489,330	30,957	1,520,288	△94	1,520,193
セグメント資産	14,289,806	6,712,581	1,097,197	813,212	22,912,798	1,021,973	23,934,772	△1,451,819	22,482,952
その他の項目									
減価償却費	65,255	279,236	14,955	7,195	366,642	9,239	375,881	—	375,881
減損損失	—	—	4,790	—	4,790	16,271	21,061	—	21,061
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,919	143,879	5,145	300	171,243	—	171,243	—	171,243

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額94千円及びセグメント資産の調整額1,451,819千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,308,567	4,848,962	2,197,740	427,469	1,084,490	30,867,230

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	25,057,028	5,791,160	2,449,752	439,998	1,034,929	34,772,870

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	—	—	—	—	—	18,343
当期末残高	103,696	—	—	—	—	—	103,696

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	—	—	—	—	—	18,343
当期末残高	85,352	—	—	—	—	—	85,352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	834.31円	864.12円
1株当たり当期純利益	62.41円	53.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,668,190	15,227,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,287,413	1,368,583
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,380,776	13,858,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	16,038,165	16,038,127

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,000,905	863,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,000,905	863,131
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,038,165	16,038,130

4. その他

役員の変動

【代表者の異動】

該当事項はありません。

【その他の役員の変動】(2022年6月28日付)

- ・ 新任取締役候補
社外取締役 野崎 修 (現 半蔵門総合法律事務所 弁護士)